

都立高校の魅力向上等に係る懇談会専門部会

第一部会（令和 8 年度 第 2 回）

令和 8 年 9 月 7 日

情報教育について

- 1 第1回専門部会の振り返り
- 2 AI・デジタルをめぐる社会状況の変化について
- 3 東京都における情報教育の取組について
- 4 AI時代に求められるこれからの学び
- 5 本日の論点

グローバル人材育成について

- 6 都のグローバル人材育成の方向性等
- 7 令和7年度 専門部会における議論の報告
- 8 特色ある国際教育を展開する都立高校
- 9 本日の論点

1 第1回専門部会の振り返り

第1回専門部会の振り返り

- 令和8年度第1回専門部会（令和8年7月2日開催）では、**AI・デジタル時代に求められる人材像や学びの在り方**について議論
- ⇒ 本日はその議論を踏まえ、**高校段階で提供すべき情報教育の内容や学び方**、それらを実現するための**教育の在り方**について検討

各委員からの発言(概要)

○ これからの情報教育の在り方について

- ・ 生成AI時代においては、単なるプログラミング学習ではなく、**課題発見から設計、制作、改善までを含む学びへの転換**が必要
- ・ デジタルツールは**課題解決の手段**であり、社会課題に対する**解決策を構想・実行する力の育成**が重要
- ・ AIがプログラムを生成する時代でも、**システム設計や評価、技術選択に関する判断力**は不可欠

○ 学ぶべき内容・学び方について

- ・ 知識や技能の習得だけでなく、課題解決に向けた**試行錯誤や改善のサイクルを繰り返し経験**することが重要
- ・ 情報技術を活用した価値創造や社会課題解決につながる**探究的・実践的な学びの充実**が求められる

○ 教育を支える体制・環境について

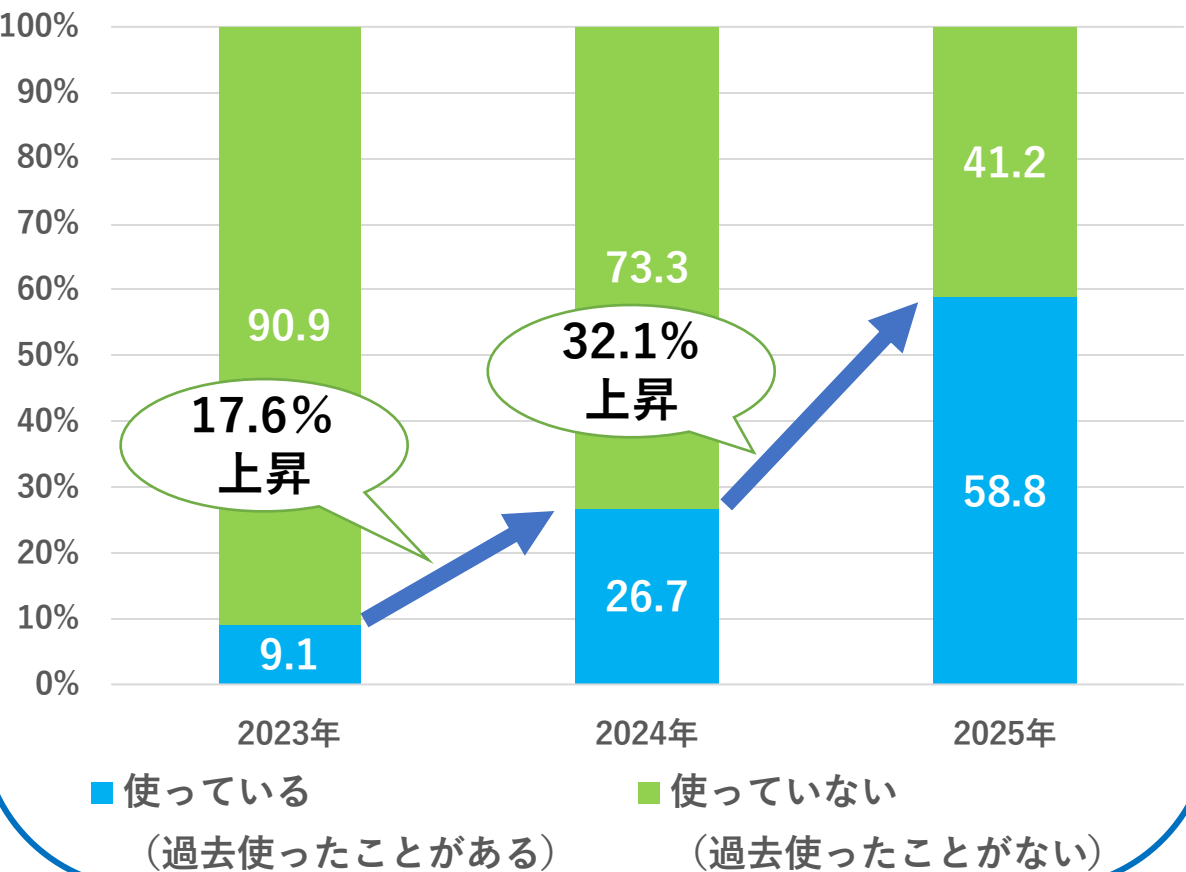
- ・ **大学や企業、地域等との継続的な連携**により、**実践的な学びの機会**を充実させることが重要
- ・ 外部機関との連携を推進するため、**コーディネーター等の専門人材**が必要
- ・ 発展的・専門的な情報教育を**学校・教員だけで担う**ことには**限界**があり、**外部の教育資源を活用**していくことが重要

2 AI・デジタルをめぐる社会状況の変化について

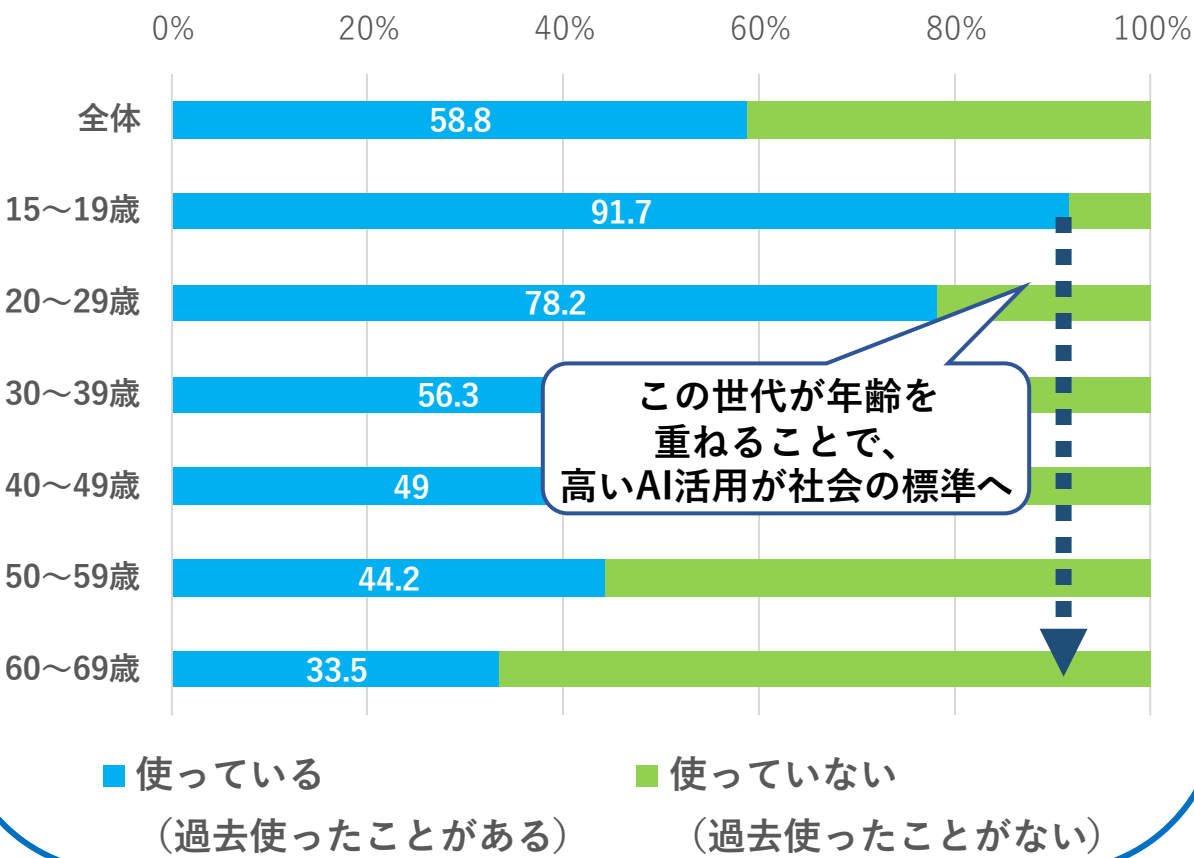
AIの利活用状況（個人）

- 生成AIを利用したことがある個人の割合は年を追うごとに大きく増加している
- 年齢階層別にみると、若い世代ほど使用したことがある割合は高くなっている

日本における生成AIの利用割合



生成AI利用割合（年齢階層別・2025年）

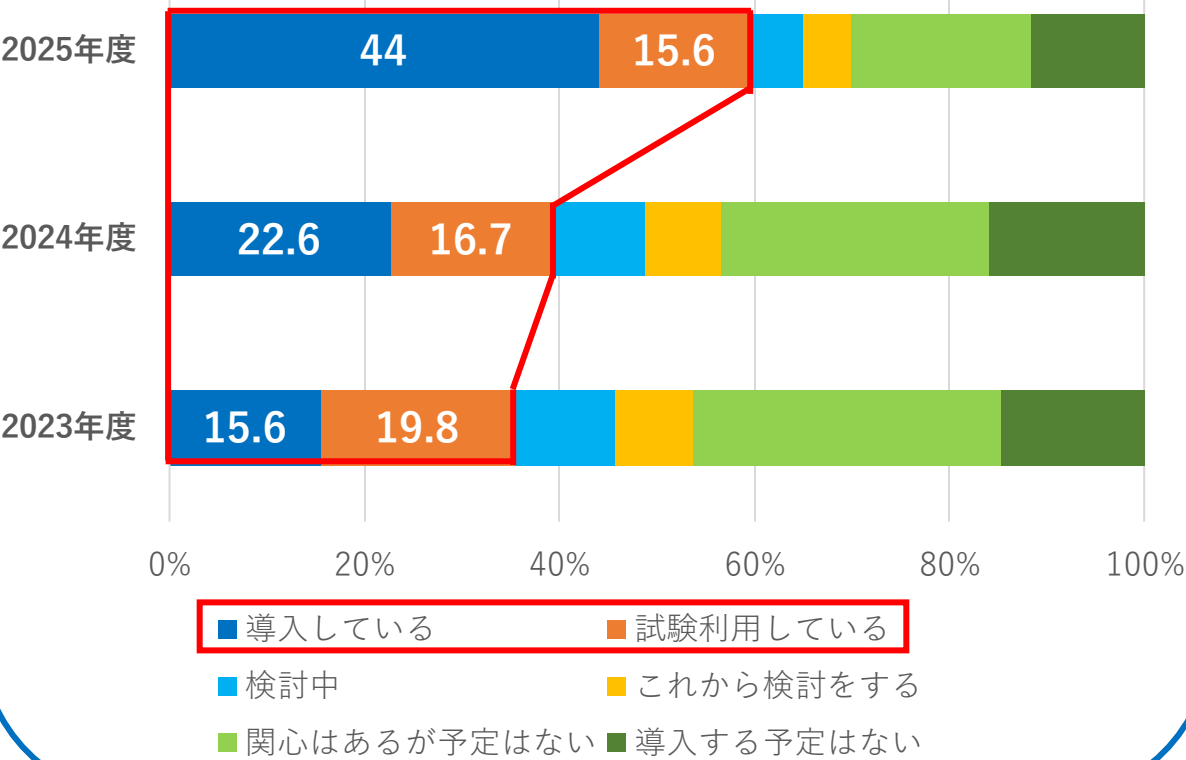


AIの利活用状況（企業）

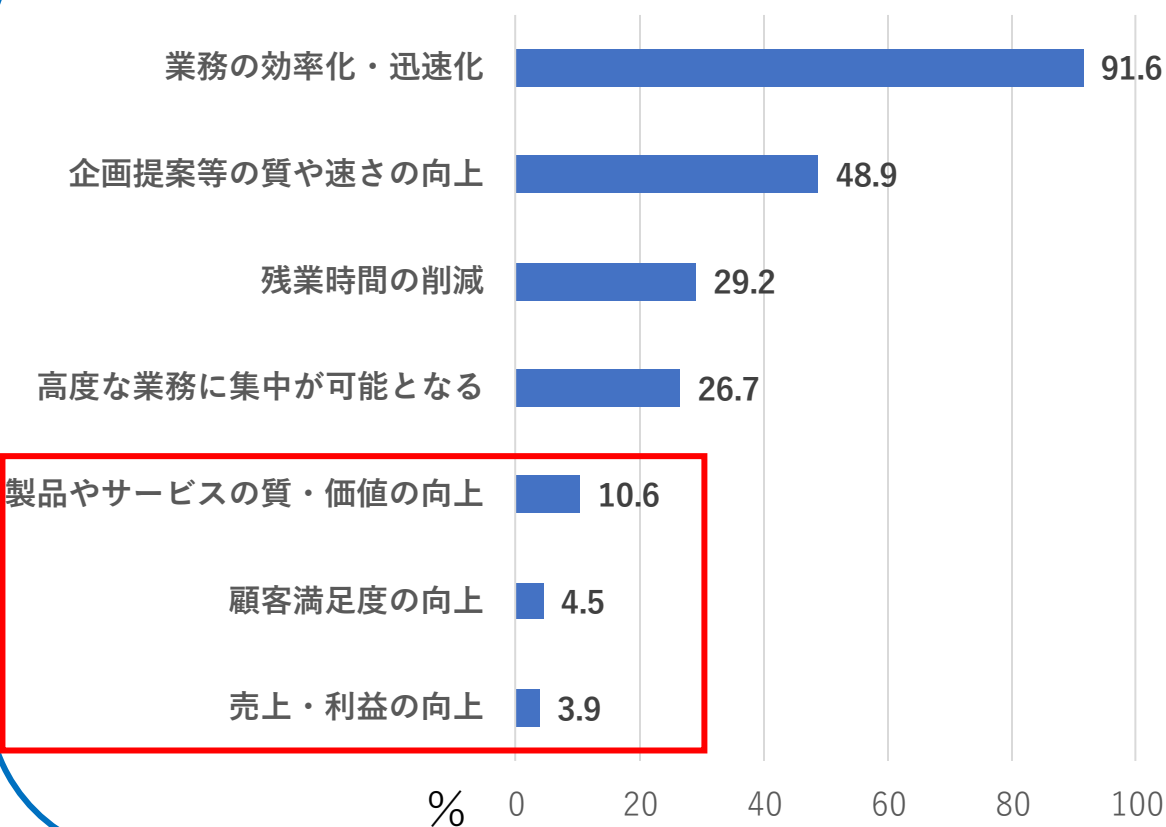
- 生成AIを導入、もしくは試験利用している企業の割合は**6割**を超えており、前年度から**大きく増加**している
- 業務の効率化・迅速化に効果を感じている企業は多い一方、**価値の創出につながっている事例は少ない**

生成AIを導入している企業の割合

約60%の企業が導入をしている



AI導入による具体的な効果



東京に集積する情報産業の状況

□ 東京には、大学、情報通信業、スタートアップ企業等が全国のなかでも高い割合で集積

大学

大学数



143校
全国の約18%

出典：文部科学省 学校基本調査（令和7年度）

情報系学部を
持つ大学数



45校
全国の約22%

出典：ナレッジステーション（<https://www.gakkou.net/>）情報（コンピュータ系）系ページ参照（参照日2026年8月31日）

情報通信業 会社企業数

約2.3万社

全国の約43%



東京 43.2%

その他 56.8%

出典：東京都総務局統計部
「令和3年経済センサス-活動調査報告（産業横断的集計東京都概況）」

※日本標準産業分類上の区分

情報通信業の集積

全国平均の2.5倍

情報通信業が集積

東京都



2.50

全国平均



1.00

出典：東京都総務局統計部
「都民経済計算 令和5年度年報」（経済活動別都内総生産（名目）の特化係数、全国＝1）

※経済活動全体のうち、情報通信業が占める割合

スタートアップの集積

東京に立地する割合



69.1%

情報通信関連が占める割合



43.4%

出典：特許庁「スタートアップが直面する知的財産の課題に関する調査研究報告書」令和3年

※未上場のスタートアップ企業に対する調査

デジタルをめぐる学校教育上の変化（国の検討状況）

- 学習指導要領の改訂にあたり、**情報活用能力の抜本的向上**に向けた検討として、2040年の社会像と、その**社会を支える**ために**重視すべき方向性**について検討
- **すべての人々に情報活用能力が必須となる前提**の上、情報技術の賢い使い手を育てる（**広い裾野**）とともに、できる限り多くの**情報技術を活用したイノベーションの創り手を育てる（高い頂）**方向を目指す

想定される2040年代の社会像

①AI・ロボットによる雇用構造の変化

- ・生産年齢人口が1,100万人不足
- ・AI・ロボット等利活用人材が約340万人不足
※2040年の予測

②偽・誤情報の拡散による社会の分断

- ・フィルターバブル等により価値観の偏りが増大
- ・バイアスや依存などの負の側面を理解し、また、対処する力が十分ではない

③流動化する労働市場と、 マルチステージ型社会への転換

- ・社会や産業のニーズに応じて、学び直しや職業選択を繰り返す姿勢が重要となる

2040年の社会を支えるためには、すべての人に情報活用能力が必須となる

日々の情報を見極め、
ゆるぎない健全な民主主義を支える主権者の育成

社会の変化に積極的に対応し、
探究し学び続けるアクティブラーナーの育成

我が国の経済の維持・発展を担う
アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成

社会革新を生み出す 世界トップレベルのイノベーターの育成

- ・多様な情報を統合して**新たな価値を創造**する
- ・AI等を用いて**新たな仕組みやサービスを構想**する



3 東京都における情報教育の取組について

都立高校における情報教育の取組

□ 都立高校では情報科設置校やロボティクス教育を実施する工科高校など多様な取組を展開

都立新宿山吹高等学校

学科構成（学級数）

定時制（単位制）
普通科（4） **情報科（2）**

教育内容・目的・特色

- 専門科目としての情報教科の履修を活かして社会に貢献する人材を育成
- 企業の専門家を招いての講演会や特別授業を実施するなど、授業や課外活動で大学・研究機関、企業との連携を推進



ITスペシャリストからの特別授業

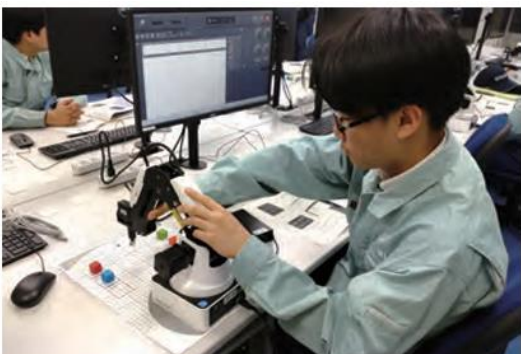
都立蔵前工科高等学校

学科構成（学級数）

全日制 機械科（2）電気科（1）
建築科（1）設備工業科（1）
機械科は2学年以降、
機械コースと **ロボティクスコース**に分かれる

教育内容・目的・特色

- ロボットSier（ロボットシステムインテグレーター）と呼ばれる**産業用ロボット**の**システム**を担う**エンジニア**の育成
- 教育向けロボットアームの導入など、1人1台の実習環境を整備



ロボットアーム実習

Tokyo P-TECH

事業概要

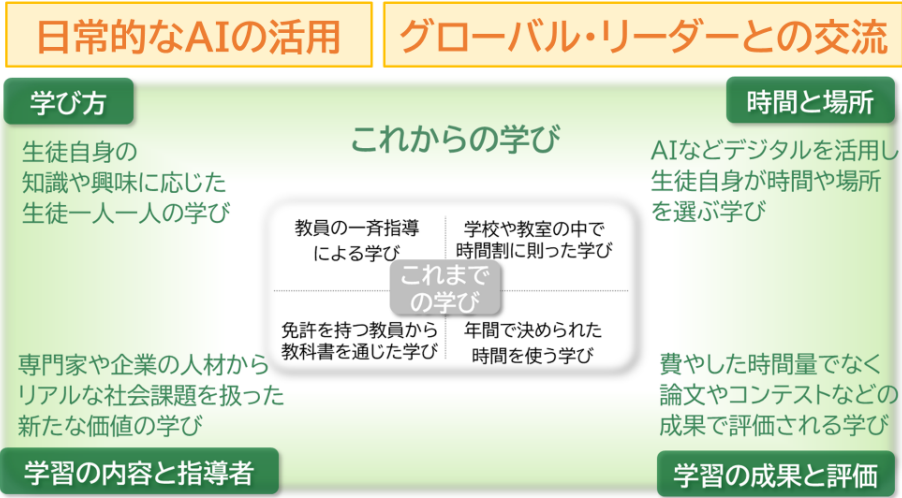
- 都立高校と**専門学校**の**5年間**を見通した教育プログラムにより、**企業等**と**連携**して**デジタル人材**を育成
- **企業講話**、**企業・上級学校訪問**、**メンタリング**（生徒のキャリア相談）、プログラミング等の**出張授業**を実施
- 現在は町田工科高校、荒川工科高校、府中工科高校の3校で実施



デジタル化社会を踏まえた学びのあり方の見直し

- 予測できない状況に柔軟に対応できる力を伸ばし、世界で生き抜く人材を育成することが必要である一方、子供を取り巻く環境の中にAIやロボット、IoTなどの技術が浸透
- 日々進化する生成AIなどのデジタル技術を使いながら、リアルの世界の学びを巧みに組み合わせることで、都立高校の「新たな教育のスタイル」の確立に向けた「次世代の学びの基盤プロジェクト」を実施
- さらに取組を進め、令和8年度中に本プロジェクトの「最終の取りまとめ」を公表予定

目指す学校の姿



最先端の知識を主体的に学び、AIを駆使して新しい価値を創造し、
世界で生き抜く「自立した学習者」を育成

デジタルとリアルの組み合わせ

- ・ AIやデジタル教材による、きめ細かくレベルの高い知識の提供
- ・ 学ぶ時間や場所を自分で選択することを実現するデジタルツールの活用

【取組例】デジタル教科書、AI英語アプリ

- ・ 生徒の興味関心に応じて、校外のリアルでの探究活動
- ・ 様々な現象や状況の実体験による教科横断的な知識の活用

【取組例】生徒主体の探究活動（TIPS）

デジタルの教育

リアルの教育

新たな学びを支える仕組み

デジタルの教育とリアルの教育の学習状況を把握し、各生徒が興味関心に応じて主体的に学ぶ姿勢を高める仕組みを展開

【取組例】学習管理システム（LMS）、デジタルテスト（CBT）

【参考】「学校教育のDX推進に向けた有識者会議」の設置

- 学校教育の情報化の推進に関する基本的な方針や施策の方向性等を示す「東京都学校教育情報化推進計画」を令和6年3月に策定（計画期間：令和6～10年度）
- AI技術の進展や「新たな教育のスタイル」を踏まえ、**新たな5か年計画（令和9～13年度）**として改定予定
⇒ 計画の改定や、より一層の「DX」の推進に向け、「**学校教育のDX推進に向けた有識者会議**」を設置

東京都学校教育 情報化推進計画 (R6～R10)

内容

- ICTを活用した児童生徒の能力・資質の育成
- 教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保
- ICTを活用するための環境の整備
- 校務の改善とICT活用推進体制の整備

計画改定の必要性

- 生成AIの活用と教育スタイルの変革
- 次世代デジタル基盤と学び方・教え方の改革
- 校務の効率化・働き方改革

学校教育のDX推進に向けた有識者会議

目的

DXの観点から「学び方」「教え方」「働き方」の改革に向けて議論
幅広いデジタル関連施策を計画に位置付ける

重要 テーマ

- ① AI時代に求められる資質・能力と学び方のあり方
- ② 「新たな教育のスタイル」を踏まえた学習・評価データの利活用のあり方
- ③ 教職員の働き方を支える校務DX環境のあり方

新たな5か年計画 (R9～R13)

参考事例

他自治体における情報教育の事例

他自治体における取組（山形県立酒田光陵高校）

□ 専門学科として**情報科**を設置し、高度情報社会の第一線で活躍できる**専門的職業人**を育成

学科構成（学級数） ※定員は1学級につき40人

全日制 普通科(2) 工業に関する学科(3) 商業に関する学科(2) **情報科(1)**

カリキュラムの特徴

情報科として、情報に関する専門科目を**25単位履修** ※ 以下は履修例

1年生 情報産業と社会、情報テクノロジー、情報の表現と管理、情報システムのプログラミング

2年生 情報セキュリティ、情報総合、情報実習、SPアルゴリズム

3年生 課題研究、情報実習、AIとデータサイエンス

教育内容・目的・特色

- 情報科は「**情報テクノロジー**」「**情報システム**」「**情報コンテンツ**」の**3分野**について学習し、情報に関する幅広い知識と技術を習得
- 関東最先端研究施設での研修や大学研究室と連携した課題研究、IT企業所属の有識者と連携した授業実践など、**企業・大学との連携を推進**
- 3 DCGや映像編集が可能な**最先端の設備**などを導入
- 高校卒業後は情報系4年制大学等へ進学し、さらに高度な知識・技能を身につけ、**高度情報化社会の第一線で活躍できる専門的職業人**を目指す

学校設置年度

平成24年度
(公立高校4校が統合。当初から情報科を設置)

選抜方式及び学科選択について

学科を選択して出願する

ただし、一般選抜の場合、第3志望まで志望学科を選択可能
学科は1年から3年まで固定



マルチメディア実習室

他自治体における取組（市立札幌旭丘高校）

□ 理数科としての専門科目と情報に関する学校設定科目を学習することで、Society5.0に求められる人材を育成

学科構成（学級数） ※定員は1学級につき40人

普通科(6) 数理データサイエンス科(2)

カリキュラムの特徴

専門学科“理数科”に準ずる学科として、理数理科+理数数学を学習するほか、
情報Ⅰと学校設定科目の**SDS（サンライズデータサイエンス）**で情報に関して学習

※ SDSの学習内容例

1年生 データサイエンスの基礎、札幌探究（探究活動、プレゼンスキルUP講座、発表会）

2年生 研究活動（班ごとにテーマを決め、1年間かけ、研究発表を行う）

3年生 論文作成、大学での学びへの接続（その他、人工知能やプログラミングに関する選択科目を設定）

教育内容・目的・特色

- 数理データサイエンス科では**理科**、**数学**、**情報**について厚く学習
- 探究活動にあたっては、オープンデータを用いた実社会の課題分析を行うほか、大学や博物館など外部の専門家からアドバイスを受け、校内・校外に発表
- SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校として、**大学・研究機関との共同研究**や、**道外・海外での研修**など、幅広い教養と多様性・国際性を育む取組を推進

学校設置年度

昭和33年度
（令和4年度より数理データサイエンス科を設置）

選抜方式及び学科選択について

学科を選択して出願する
ただし、一般選抜の場合、出願するのではない学科を、
第2志望として選択可能
（試験は同一だが、数理データサイエンス科の場合、
数学・理科・英語について傾斜をつけて採点）
学科は1年から3年まで固定

外部と連携した学習の事例

タイトル/内容	協力機関
【外来生物を捕獲せよ】 北海道指定外来種“アズマヒキガエル”の生息実態や生態系への影響を学び、捕獲実習を行う。	札幌市環境局など
【サイバーセキュリティを学ぶ】（保護者参加企画） サイバー犯罪やサイバー攻撃の実態とセキュリティの基礎知識を学び、デモンストレーションを見学して理解を深める。	北海道警察 サイバーセキュリティ対策本部
【ゲームを作ろう】（学校祭来場者参加企画） はんだを使って配線をつなぎ“ミニティアケース”サイズのミニゲームを製作しよう。学校祭に来場する小中生向け教室も実施。	NPO法人 NEXTDAY
【室蘭工大ロケットスタディツアー】 室蘭工業大学に出向き「ロケットの講義」「モデルロケット製作」「ロケット打ち上げ」を体験しよう！	室蘭工業大学 航空宇宙機システム研究センター 内海政春教授
【私たちがヒグマのこれから】 人間がクマに襲われる事故が全国で頻発している。野生の世界に何が起こっていて我々はどう付き合えばよいのだろう。	円山動物園 道立総合研究機構 など

他自治体における取組（愛知県立安城南高等学校）

- 普通科をベースに専門的な情報活用コースを設置、今後の社会で必要となる学力と情報活用能力を養成

学科構成（学級数） ※定員は1学級につき40人

普通科 普通コース（7） 普通科 情報活用コース（1）

カリキュラムの特徴

普通科情報コースでは、2年生以降、**情報Ⅱ**と情報に関する専門科目を**10単位**履修

2年生 情報Ⅱ、情報テクノロジー、情報デザイン

3年生 課題研究、情報システムのプログラミング、コンテンツの制作と発信

教育内容・目的・特色

- 情報活用コースでは、普通科の教育課程に準拠しつつ、情報に関する専門科目を学習し、安城市のデジタル人材育成推進事業などに参加することで、情報化社会に対応できる人材を育成
- **外部連携事業**として、VRやARなどの先端技術に関して、大学と連携して講義・実習を実施
地域の小学生向けにプログラミング指導を実施し、プレゼン能力や情操面を要請
- **DXハイスクール採択校**であることを活用し、3DプリンターやVRゴーグル、ボディトラッカーや空間再現ディスプレイなど、空間認識力を育成し、XR技術を活用した仮想体験が可能となる最新の機器を導入

学校設置年度

昭和58年度
（平成18年度より情報活用コースを設置）

選抜方式及びコース選択について

コース別ではなく学校単位で志願
コースは1年生から3年生まで固定



愛知産業大学での体験授業受講

他自治体における取組（徳島県 神山まるごと高等専門学校）

- 様々な分野から外部講師を招き、情報工学を中心としたエンジニアリングと、デザイン分野における専門性を横断的に学びながら、起業家精神を養い、社会で活躍できる「人間力」を身に付ける教育を実施

学科構成（学級数）

令和5年4月開校 **デザイン・エンジニアリング学科** 1学年40人

カリキュラムの特徴

「**テクノロジー×デザイン×起業家精神**」がキーワード

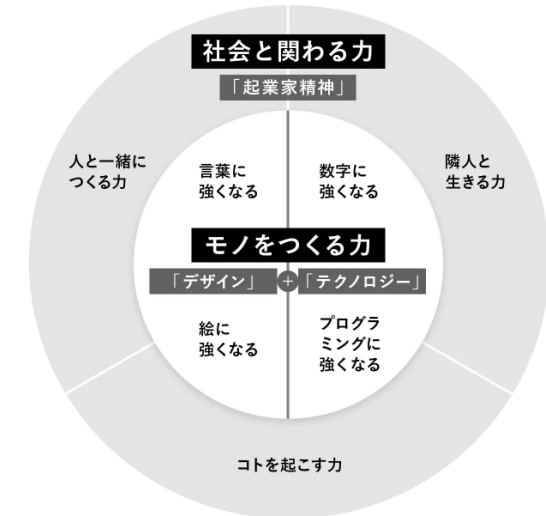
学習内容

テクノロジー	プログラミング/アルゴリズム/電子工学/IoT/AI/データ分析/セキュリティ
デザイン	デッサン/Webデザイン/UIUXデザイン/建築設計/映像/3DCG/ゲームエンジン
起業家精神	問題解決/リーダーシップ/チームワーク/レジリエンス

教育内容・目的・特色

- 少人数のグループによる **アクティブラーニング（能動的学習）** 形式の授業により、問題の本質を理解し課題設定を行い、解決に必要な知識や技能を学生自ら選択して学習
- **課題解決型学習（PBL）** を取り入れ、実社会における課題に対して統合的な解決策を戦略的に立案できる力を養う
- 大学等に加え、経営者、建築家、クリエイター、アーティストなど、**様々なフィールドから講師を招き、強みのある領域に係る授業やアントレプレナーシップ教育を実施**

育成する生徒像



参画する起業家講師

起業家講師 **68名**※

- ・有名民間企業代表取締役
- ・認定NPO代表
- ・大学教授
- ・アーティスト
- ・スタートアップ創始者
- など

※ 神山まるごと高等専門学校ウェブサイト 起業家講師掲載人数
（参照日：2026年8月31日）

4 AI時代に求められるこれからの学び

AI時代に求められる情報分野の知識・能力（イメージ）

- AIの進展により、学ぶべきことがなくなるのではなく、AIをはじめとする情報技術を活用して課題解決や価値創造につなげる能力を身に付けることが重要

生成AIが担えること（例）

- 情報やデータの整理・分析
- 対話支援・発想支援
- プログラミング
- 分析結果の生成
- 画像・動画等の表現、コンテンツ生成



- 人が担うべき役割

 - ・ 実現したいことを構想
 - ・ 課題や条件を整理
 - ・ 妥当性を検討
 - ・ 検証・改善
 - ・ 責任をもって判断し問題を解決

作業の一部をAIが担っても、**人の理解・判断は必要**

社会で求められる知識・能力

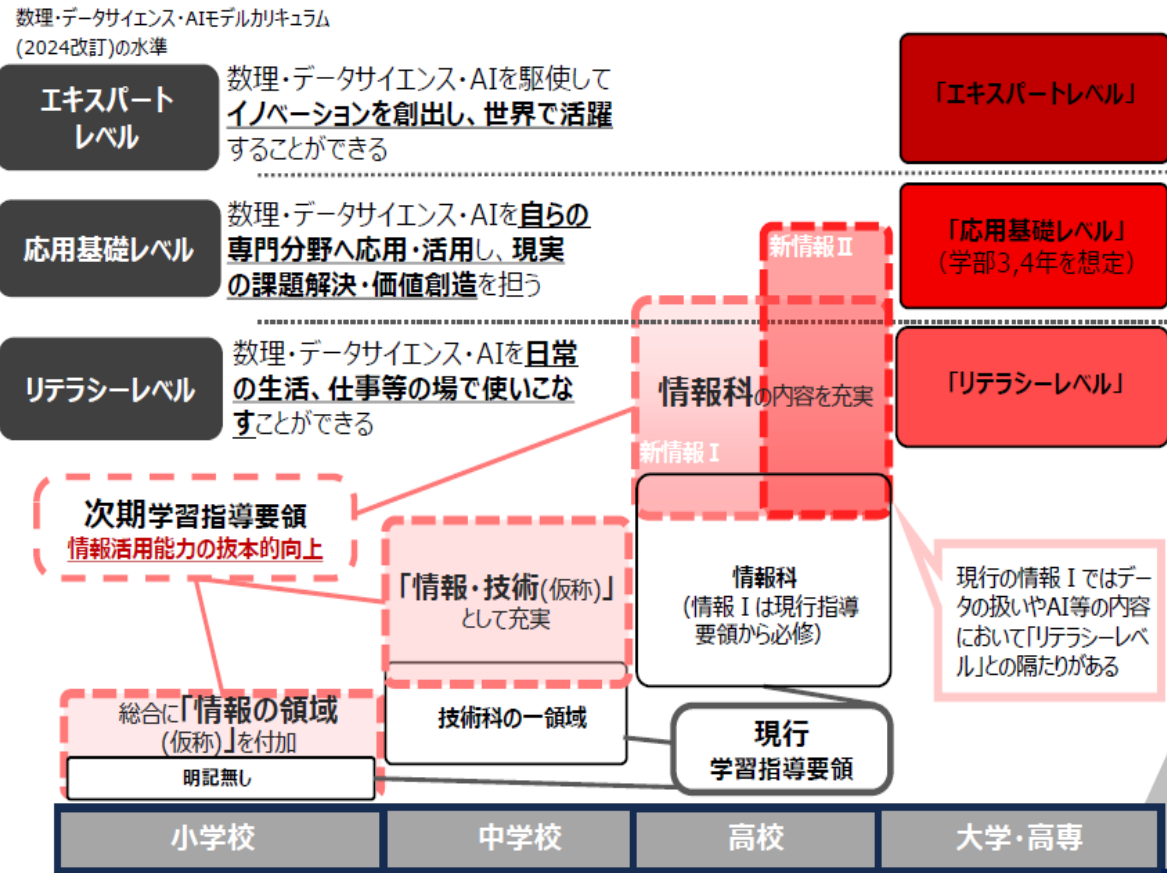
課題発見・価値創造
社会課題の解決・新たな価値の創造



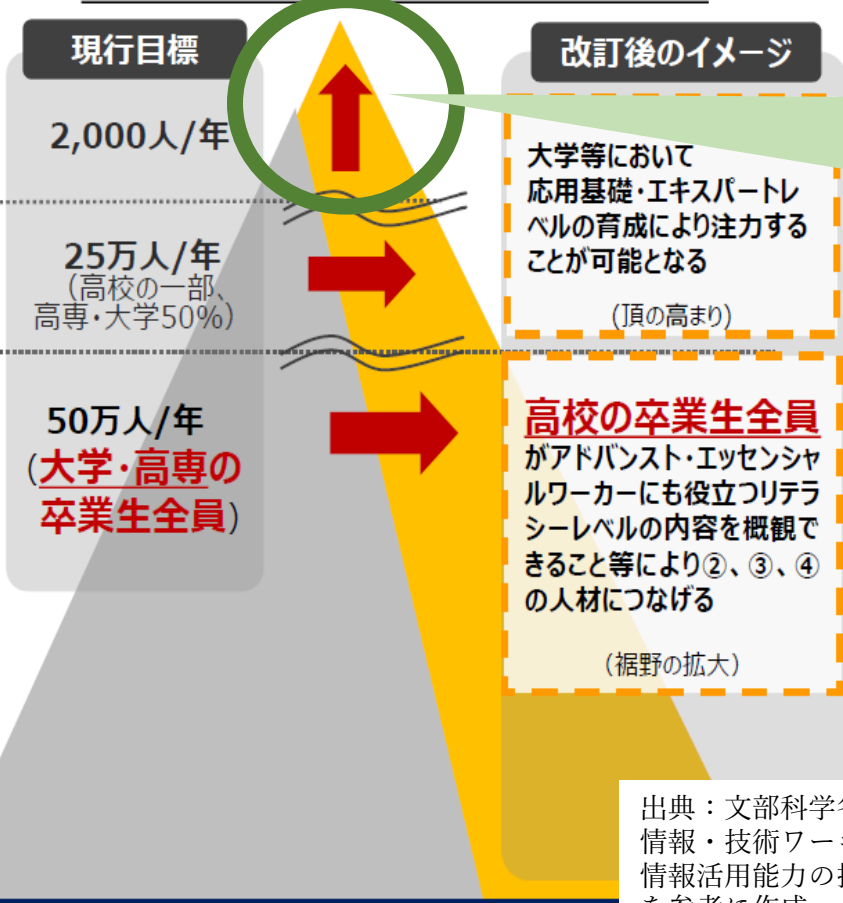
高校段階の役割

- ☐ 大学における専門的な学びを経てエキスパートレベルに到達できる人材を育成するために、高校段階において応用基礎レベルに到達することができる都立高校が必要

1. 教育課程の充実を通じた「情報活用能力の抜本的向上」(イメージ)



2. 育成する人材の規模(イメージ)



このレベルを
ターゲットとして
進学する学校づくり

出典：文部科学省 教育課程部会
情報・技術ワーキンググループ(第4回) 資料
情報活用能力の抜本的向上が目指す姿について
を参考に作成

大学等での専門的な学びや価値創造につながる高校段階の学び

- 高校段階では、**情報活用能力**を基盤としながら、幅広い**学力・教養**や**探究的に学ぶ力**を育成し、大学等での**専門的な学び**や将来の**課題解決・価値創造**につなげていくことが重要

高校段階で育む情報活用能力の基盤 (「応用基礎レベル」 情報活用例)

大学等における専門的な学び (エキスパートレベル)

1 課題の発見・定義

- ✓ 身の周りの現象や社会の課題について、**データを収集・分析**し、課題の本質や原因を明確化

2 解決策の企画・設計

- ✓ **データサイエンス**や**システム開発**の手法を用い、具体的アプローチを立案。
- ✓ **システムの要件や仕組み**を設計

3 実装・開発・検証

- ✓ **プログラミング、AI、DB**等を組み合わせて**システムや分析モデルを構築**。実際に運用して仮説を検証

4 評価・発表・改善

- ✓ **成果の有効性**や**セキュリティ面**を評価・改善し、根拠とともに発表
- ✓ 継続的に改善し、より良い価値を創出

大学等では、専門分野や教育課程に応じて学びを深化

大学の情報系カリキュラムでの学び

- 情報Ⅰ・Ⅱや数学、探究活動等で培う**基礎的な知識・技能**を土台として、大学では**高度な情報科学・AI・データサイエンスの学びへ発展**

都内大学の事例

東京大学 情報理工学系研究科

情報技術の原理を探究し、イノベーション創出につなげる学び

- ・ 計算理論・アルゴリズム
- ・ 先端機械学習（LLM・GNN）
- ・ 自然言語処理・知識発見
- ・ 新しい計算原理の探究 など

研究テーマ例

大規模言語モデル／世界モデル／脳×AI／自然言語処理

東京科学大学 情報理工学院

情報に関する真理の探究と革新的な技術の開拓を進める学び

- ・ 数理科学・計算機科学の基礎理論
- ・ 人工知能の理論と実践
- ・ 情報システム・サービスの設計開発
- ・ データサイエンス・AIによる社会課題解決

研究テーマ例

高信頼AI・機械学習／量子情報科学・量子アルゴリズム／ロボティクス・機械学習による実世界認識

東京都立大学 システムデザイン学部

プログラミングと数理・論理的思考により社会的価値を創出する学び

- ・ データ構造とアルゴリズム
- ・ 人工知能・機械学習
- ・ 情報ネットワーク・コンピュータシステム
- ・ データマイニング・自然言語処理

研究テーマ例

AI・機械学習／自然言語処理／量子コンピューティング／データマイニング・パターン認識

5 本日の論点（情報教育）

AI・デジタル時代における情報教育の方向性（議論）

○ 本日の論点

① これからの情報教育の在り方

- ・ 生成AI等の急速な進展を踏まえたデジタル社会において、情報教育のアップデートをどう図っていくか

② 高度なDX・AX人材を育成するために、高校で学ぶべき教育内容

- ・ AI等高度なデジタル技術を活用して社会課題を解決するための教育をどう設定するか
- ・ デジタルによる課題解決を行う中で、どのような学びと関連付けながら教育を行っていくべきか
- ・ 世界においてAI・デジタル化が進展する中、デジタルを活用して社会課題を解決する人材をどのように育成すべきか

③ デジタルで社会課題解決や価値創造ができる人材を育成するための教育を担う体制

- ・ 大学・企業等の教育資源をどのようにして活用し、どう仕組みとして形作るか
- ・ こうした学びを行う学校の規模や配置などの在り方をどう考えるべきか

6 都のグローバル人材育成の方向性等

都のグローバル人材の育成の概要

- 様々な分野でグローバル化が進展している中、東京が継続して発展するためには、これからの時代を生きる子供たちに積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や豊かな国際感覚を身につけさせることが必要
- そうした中、都教育委員会は平成30年策定の「東京グローバル人材育成計画'20（Tokyo Global STAGE '20）」に基づき英語教育・国際交流を充実させ、令和4年3月に「東京グローバル人材育成指針」を策定
- 「東京グローバル人材育成指針」では、小・中・高等学校を通じた「東京型グローバル人材育成モデル」と4つのTARGETを示し、英語力を基盤とした資質・能力の育成を推進

東京グローバル人材育成計画'20（平成30年2月）

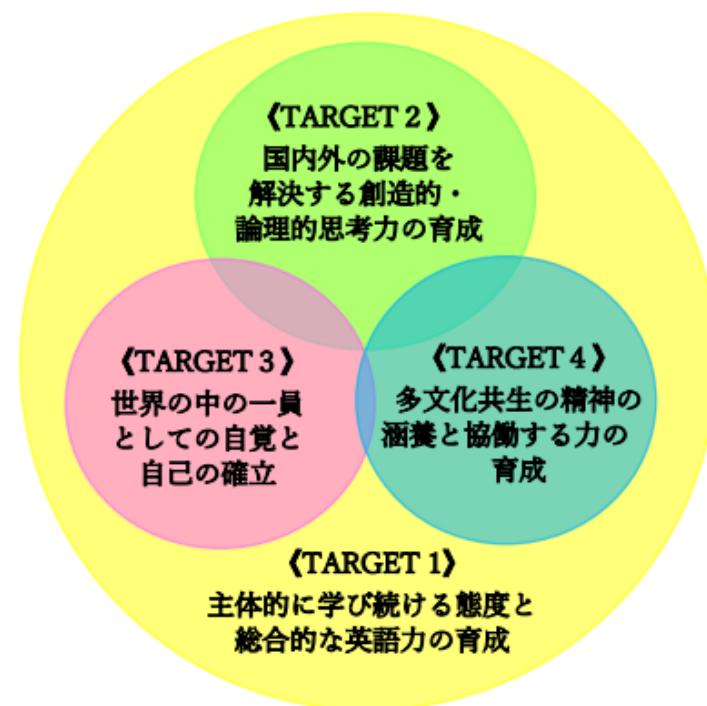
東京でオリンピック・パラリンピックが開催される令和2年度とその先を見据え、グローバル人材育成に向けた学校教育の在り方を明示

グローバル人材育成指針（令和4年3月）

各学校において、
グローバル人材育成に向けた取組を推進していくための「ガイドライン」

- ・小・中・高校を通して育成すべき資質・能力（4つのTARGET）として取り纏め
- ・TARGETに関連する具体的な行動例を示す「行動指標の例」や学校における取組の例、関連する東京都の施策例等を提示
- ・全ての教育関係者が本指針を活用し、グローバル人材の育成を推進

【4つのTARGETのイメージ図】

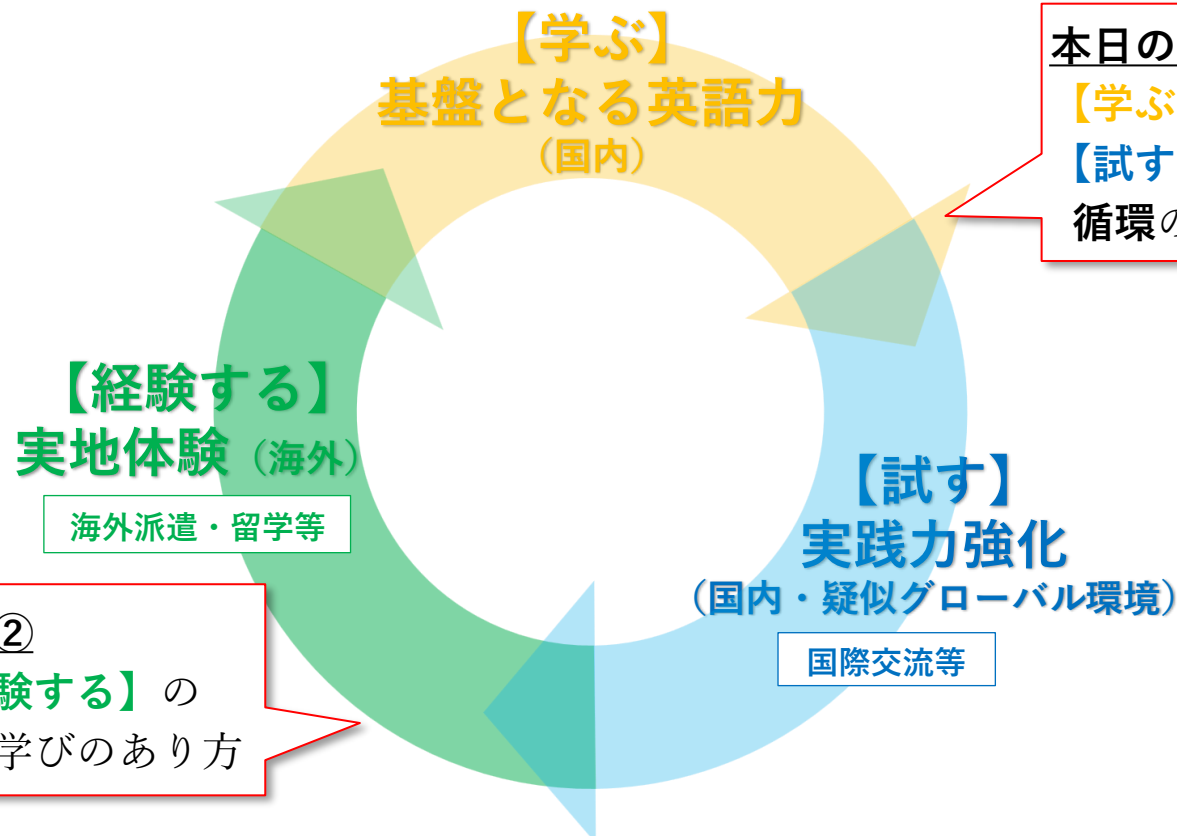


グローバル人材育成に向けた各事業の連携イメージ

- グローバルに活躍するための基盤となる**英語力の育成を基礎**としながら、「**実践力強化**」と「**実地体験**」を連携させ、各ステージにおける内容を繰り返し学んでいくことによりその都度少しずつレベルを上げて理解が深化
- 「**学ぶ→試す→経験する（課題が分かる）**」というサイクルを経験することで、「また学ぶ」必要性を生徒が理解し、**継続的に知識を取得する好循環**へ

高校段階での学び

さらなる大学等での学び



さらなる海外への
挑戦意欲等が
ある生徒は
海外大学進学も
視野に

都の取組例（外部人材・AI技術の活用）

基盤となる英語力の育成（国内）

- R 6 年度までに、全都立高校における J E T の 2 名体制の配置が完了
- 生徒の総合的な英語力の育成に向け、A I 技術を活用した英作文の添削やスピーキング練習等を実施

JETの活用

「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略称で、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（C L A I R）の協力の下、地方公共団体が実施している事業

【活用事例】

- ・授業、放課後、休み時間等の指導補助
- ・長期休業中の講習での活用
- ・部活動や学校行事への参加や活用
- ・遠足などの校外行事や部活動の大会等に同行させることも可能※
- ・教員の語学力向上研修への参加・助言



【JETによる授業風景】

※職務上必要であると校長が認めた上で、予算の範囲内であれば

AI技術の活用

※スピーキングとライティングでモデル校は一部重複

スピーキング

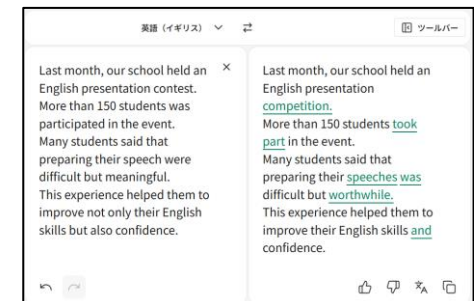
- ・AI技術を活用したアプリケーションを利用して、英語「話すこと」の指導や学習の機会を増やすことで、その成果を検証
- ・令和 8 年度～9 年度にかけて 1 5 校でモデル実施



A I との英会話（イメージ）

ライティング

- ・AI技術を活用したアプリケーションを、授業内外で生徒が取り組む英作文や小論文等の添削等の 英語「書くこと」の指導に活用し、その成果を検証
- ・令和 7 年度～8 年度にかけて 1 5 校でモデル実施



自分の英語
→よりよい表現の提案(例)

都の取組例（海外大学との連携・交流）

実践力強化（国内・疑似グローバル環境）

□ 海外大学との連携により、都立高校生に対する**国際的な視点の教育**を取り入れる**機会を創出**

ミネルバ大学との連携

- ・ ミネルバ大学の学生と**直接交流する機会を創出し**、生徒が多様な文化に対する理解の深化、多文化共生社会の実現に向けた意識の涵養、自身の将来を考える契機とともに、**海外留学等への関心・意欲の喚起**
- ・ 令和7年9月8日、東京都教育委員会は、ミネルバ大学及び一般社団法人ミネルバジャパンと**包括連携協定を締結**



（ミネルバ大学生との交流の様子）

ニューヨーク大学との連携

- ・ 東京都は、世界の都市と姉妹友好都市関係を締結し、スポーツ、環境、文化など幅広い交流を行っている
- ・ 令和8年7月14日、東京都は、ニューヨーク大学との交流・協力について**合意書を締結**

【合意内容】

東京における**学術研究及び教育の推進**、グローバル都市が直面する課題への対応及びサステナビリティの推進並びに**東京における教育・研究拠点展開の検討・推進**に向け、以下の分野について協力

- (1) 学術研究等に関する定期的な意見交換
- (2) スタディ・アウェイ・プログラム拡大に向けた検討
- (3) 東京におけるキャンパス整備の検討

都の取組例（海外派遣）

実地体験（海外）

- 海外への「生徒派遣」を実施することにより、世界を舞台に活躍する「グローバル人材」を育成
- 「より多くの生徒」に「海外体験機会」を提供することにより、都立高校の「魅力向上」を推進

Global Visit（1週間派遣）

学校での学びを現地ならではの経験を通じ実践的に深められるよう、現地教育機関等と連携し、様々な国で1週間の独自プログラムを企画

主な訪問先				
高校	大学・研究施設	現地の日本大使館	日系企業	文化施設・世界遺産

【派遣の様子】



テーマに基づく意見交換・現地生徒への説明



英語での発表



各学校での発表

Global Challenge（3週間留学）【R8新規】

全ての都立高校から1校1名の生徒が、「3週間」の海外留学に参加できる機会を提供し、海外で通用する英語力や課題解決力、リーダーシップ力、世界を意識したチャレンジ精神等を育成

内容

- ・現地のホストスクールで「授業体験」
- ・ホストファミリーとの生活を通して、「現地の文化等」について学習
- ・成果報告会で現地での学びなどを発表、成果還元

派遣時期

令和9年3月初旬～下旬

（但し、世界情勢を注視し、安全に配慮しながら慎重に実施可否を検討）

R8年度派遣国（予定）

オーストラリア（パース）80名、カナダ（バンクーバー）60名
ニュージーランド（オークランド）60名

都の取組（教員の海外派遣研修）

- 都内公立学校の英語科教員、小学校教員に加え、**幅広い教員**（管理職・指導主事等を含む）を**海外の大学等に派遣**
- 派遣された教員は、**研修の成果**を自校のみならず、自地区の他の教員に**広める**ことにより、**英語の授業改善やグローバル人材育成を推進**

プログラム

英語教育推進プログラム（派遣期間：約「1 か月」）

「最新の英語教授法」等を学び、異文化への理解を深めることで、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上につながる指導方法を育成

グローバル教育推進プログラム（新設：派遣期間：約「1 週間」）

海外の教育事情・国際交流・多文化共生への理解を深め、自校や地域での教育活動へ活用する力を育成

授業内容の例

- ・スピーチ、ディベートに関するワークショップを盛り込んだ**効果的な指導法の習得**
- ・プレゼンテーション・テクニックとアクティビティ、リスニング技能指導法、発音指導
- ・派遣先国の歴史、文化、教育行政に関する**フィールドワーク**



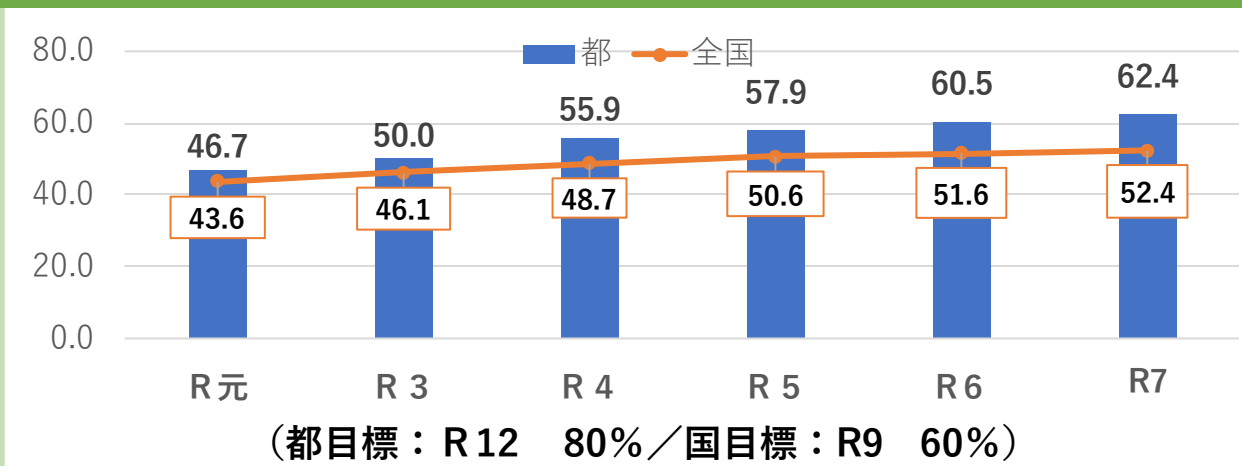
都立高校生・教員の英語力の現状

- 「英語力の育成」「国際交流・留学支援」を両輪とした各種事業の展開により、CEFR A2相当以上（英検準2級程度相当以上）の英語力を有する高校生の割合は東京都**62.4%**（令和7年度、全国52.4%）で**全国最高水準**
- 教員の英語力向上を目的として、全常勤英語教員へ**英語資格・検定試験受験料を全額公費負担**（令和6～8年度）を実施し、一定の成果はあったが、**継続的に教員の英語力の底上げが必要**

CEFR A2相当以上の英語力を有する者の割合

※ CEFR：英語等の語学の熟達度を理解するための国際的な基準
※ いずれも R2年度は調査未実施

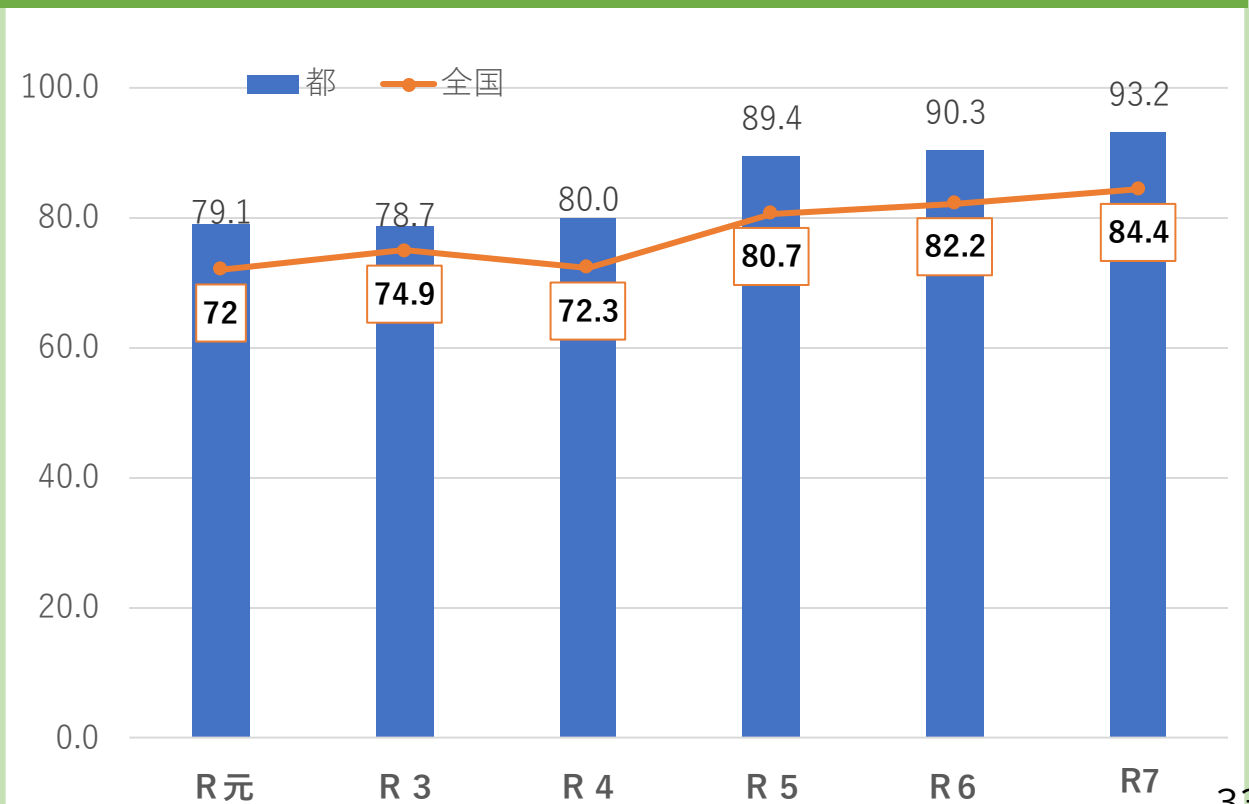
都立高校生の英語力の現状



【生徒の英語力が上昇している主な要因分析】

- ① オンライン英会話の全校実施やプレゼンテーションコンテスト、体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」での宿泊行事、海外派遣研修等で得られた学びや成果を、校内及び都全体に還元したことで、都立高校生の**英語学習の機運が向上**
- ② CEFR B2レベル相当以上の**英語力を有する**高等学校英語科教員の割合が**上昇** (R元 79.1% ⇒ R7 93.2%)

高等学校教員の英語力の現状



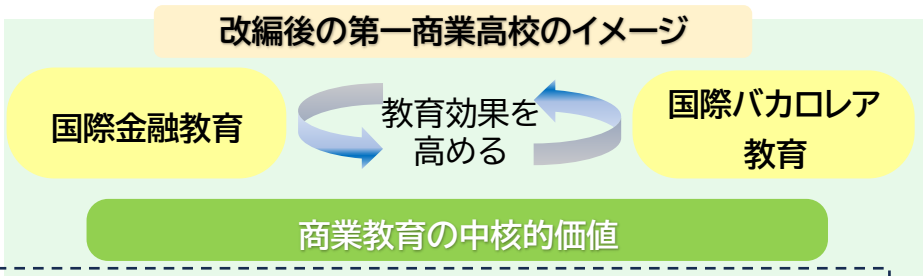
7 令和 7 年度専門部会における議論の報告

国際金融教育と国際バカロレア教育を実施する新たな学校

- 都立第一商業高校を「新たな商業教育の価値を創出するフラッグシップ校」として改編（令和10年度）
- 商業科から普通科に改編、国際金融を学ぶコースと国際バカロレア教育を実施するコースを併置

新たな商業教育のフラッグシップ校

社会経済情勢や生徒・保護者の進路ニーズの変化を踏まえ、商業教育の中核的価値を基盤に、「新たな商業教育の価値を創出するフラッグシップ校」として都立第一商業高校を改編



【国際バカロレアについて】

- ・国際バカロレア機構（スイス・ジュネーブ）から認定を受けた学校で、DP（ディプロマ・プログラム）課程を修了し、統一試験に合格した生徒に、海外大学への進学資格を付与
- ・都立高校で**国際バカロレア教育を実施する学校**は、本校で2校目（平成27年度より、都立国際高校で国際バカロレアコースを設置）
- ・本校では、日本語による探究的な学習活動を通じて、論理的思考力や高度なコミュニケーション能力を育成するため、**日本語DP**を実施

新たな学校の基本的枠組み

学校名	設置場所や教育内容などを踏まえ、今後検討し決定
課程・学科・コース	全日制課程 普通科（※）で以下のコースを設置 ① グローバル・ファイナンスコース（仮称）：1学年135人程度 計405人程度 経済を理解するための基礎的知識等を身に付け、国際金融の仕組みを学習 ② 国際バカロレアコース（仮称）：1学年25人程度 計75人程度 日本語による国際バカロレア・ディプロマ・プログラムを実施
学校規模	各学年4学級 160人 計12学級 生徒数480人の規模を想定
改編予定年度	令和10年度 ※現在のビジネス科については、令和10年度から募集停止

8 特色ある国際教育を展開する都立高校

国際高校

- 都立高校で**唯一の国際学科をもつ学校**として、平成元年に開校（平成27年には**国際バカロレアコースを設置**）
- **国際理解教育**や英語などの**外国語教育**を通して、国際社会で活躍できる人材を育成

基盤となる語学力等の強化

○充実した外国語教育

1年次から**第二外国語**（ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語・朝鮮語）を選択可能

○国際理解に係る教育

国際理解に関する科目を設置し、国際理解に必要な知識・技能・能力・態度等を学習

実践力の強化

○スピーチコンテスト

年に一度、英語等外国語による**スピーチコンテスト**を実施

○English Summer Camp

1年次に**2泊3日**で、指定されたテーマに関する**英語でのディスカッション・グループプレゼンテーション**を実施



国際交流活動

○姉妹校との交流

以下4校の**姉妹校**との間で、定期的に相互の**訪問研修旅行・ホームステイ**等を実施

- ①North Sydney Boys High School（豪）
- ②仁川外国語高等学校（韓）
- ③ソウル外国語高等学校（韓）
- ④Atherton High School（米）



○提携校との文化交流

上記姉妹校以外にも、**フランスやインド等**、様々な国の高校と提携し、**文化交流**を実施

○長期外国人留学生受入

毎年**1～2名の外国人留学生**を受け入れ、約**1年間**共同で学校生活を送りながら学習

○国際交流デー

電気通信大学や東京学芸大学等に通う**留学生を招いての国際交流**を実施

立川国際中等教育学校

- 語学力や豊かな国際感覚、日本人としての自覚と誇りを備え、国際的に活躍できる人材を育成
- 帰国生徒や外国人生徒（各学年30名）とともに学ぶ、国際色豊かな学習環境を整備

国際教育の取組 実用英語技能検定（英検）準1級取得を目標

【前期課程】

週5～6時間の英語授業によるインプットと発表会・劇などのアウトプットを交互に繰り返し、発話を活性化

- ✓ 英語発表会（全学年）
- ✓ 文化祭での英語劇（3年生）

【後期課程】

社会的・国際的テーマについてディベートをする実践的なカリキュラムを展開

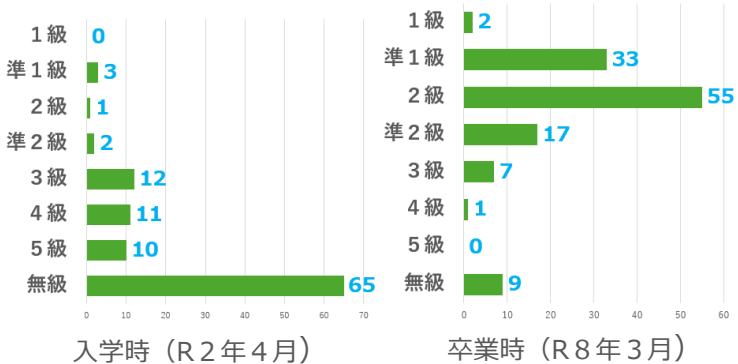
- ✓ マルチリンガルスタディ（4年生）
- ✓ 週1回のオンライン英会話（5年生）
- ✓ 外国人講師による英作文指導



成果 英語検定取得状況（3か年人数）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1級	9	9	9
準1級	7 2	8 0	7 9
2級	1 1 8	2 2 0	2 2 6
準2級	1 2 5	1 6 4	2 2 3

令和8年3月卒業生の英検取得結果



海外大学合格実績（令和8年3月卒業）

センメルワイズ大学（ハンガリー） 1名
ペーチ大学（ハンガリー） 1名
セゲド大学（ハンガリー） 1名
デブレツェン大学（ハンガリー） 1名

令和4年4月、公立として全国初の小中高一貫教育校（立川国際中等教育学校附属小学校）を開校

【主な取組】

- 第1学年から週4時間の英語の授業を実施
→義務教育の9年間で、通常の学校より1000時間以上多く外国語を学習
（小学校段階で英検3級レベルの英語力習得を到達目標）
- CLIL的な学び（体育・音楽等）により内容を重視した語学学習を実施
- 小学校段階から第二外国語にふれる機会を設定

外国語コース

□ 外国語コースを設置する **3校**で、各校の**特色**に応じて展開

小平高校

課程・学科

普通科・
全日制（学年制）

コース構成

1学年7クラス
のうち2クラス



外国語コースの特徴

- ・外国語科目（英語＋第2外国語）の履修単位を多く設定し、海外への留学や海外大学への進学等も視野に入れたカリキュラム
- ・普通科と同じ英語科目に加えて、**ネイティブの教員が授業を進める「総合英語」**を設置
- ・2年次・3年次には**第2外国語**を履修
- ・1・2年次の総合英語Ⅰ・Ⅱと、論理表現Ⅱは1クラス2展開での**少人数授業**を実施

深川高校

課程・学科

普通科・
全日制（学年制）

コース構成

1学年8クラス
のうち2クラス



外国語コースの特徴

- ・実践的な英語力と国際感覚の育成を重視
- ・英語の授業時間を充実（卒業に必要な78単位のうち**28単位が英語の授業**）
- ・英文法や読解だけでなく、英語の運用にフォーカスした外国語コース特有の科目を設置（エッセイライティング等）
- ・英語漬けで過ごす**宿泊型の英語合宿**を実施（3日間）
- ・海外語学研修や海外校との**交流が充実**

松が谷高校

課程・学科

普通科・
全日制（学年制）

コース構成

1学年8クラス
のうち2クラス



外国語コースの特徴

- ・外国語コースの英語授業は**3年間の習熟度別実施**
- ・JETを含む**多数の外国人講師が常駐**
- ・外国人講師と日本人教員による**チームティーチング**
- ・「**Oral English**」という**独自の学校設定科目**を設置（プレゼンテーション、ディスカッション、ディベート、多読、エッセイライティングなどを体系的に学習）

GE-NET指定校

- 「東京グローバル人材育成指針」に基づく**先進的な取組を推進する学校**を「Tokyo Metropolitan Global Education Network School Premier 20」（**GE-NET 20**）として指定し、取組を支援
- **GE-NET 20**は、取組の成果を**他の都立学校に発信**することにより、**都立学校全体**のグローバル人材育成に係る取組の充実に資する
- 英語による**コミュニケーション能力の向上**を図るため、英語教育を推進する学校を「Tokyo Metropolitan Global Education Network School for English Education」（**GE-NET EE**）に指定し、教育環境の整備等を支援

GE-NET 20の取組

3つのグループに分け、特色のある取組を実施

- (1) **学問・探究グループ**（外国語をツールとして活用しながら、探究的な学びを深める学校）

SDGs等の国内外の社会課題の解決を図る、外国語科と他教科の教科等横断的な研究の実施 等

- (2) **対話・理解グループ**（留学生の受入れや意見交換等、外国の生徒等との交流を通して、自己の確立や世界の一員としての自覚を促す学校）

海外連携校の生徒との意見交換等、多様な価値観や考え方を受入れ、自らの考えを広げ深める機会の創出 等

- (3) **実地・協働グループ**（国内外の多様な他者と、ものづくり等の協働を通して、社会貢献や地域貢献等に取り組む学校）

海外の学校や機関等との連携による専門学科（農業・工業・商業等）の学習内容に関する協働的な活動の実施 等



GE-NET EEの取組

- (1) **オンライン英会話の活用**など、話したり書いたりすることによる**英語の発信能力**を高める英語授業の実践

- (2) 4技能を測定できる**外部試験の活用**により把握した生徒の英語力を踏まえた**指導と評価の改善の実践** 等

海外学校間交流推進校

- ☐

海外の高校等との交流活動を推進する学校を指定し、交流活動に必要な経費を支援
- ☐

姉妹校提携、海外訪問・受入、オンライン交流等、各校の特色に応じた国際交流を幅広く後押し

支援内容

「国際感覚の醸成」「同年代の生徒間交流による異文化理解の促進」「実践的な語学力の向上」等を目的として
学校独自の国際交流を「計画づくり」から「実施・継続」まで支援
(例) 「交流活動(対面、オンライン)」「姉妹校提携(事前準備含む)」「海外の学校を訪問」「海外からの生徒受入」等

実績

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
指定校数	41校	43校	55校	72校	72校	90校	102校	112校

R8支援方法等

- 指定校規模120校
- 1校当たりの支援上限50万円～150万円
- 予算措置対象の例

事前学習等の講師謝礼、姉妹校締結や交流実施に係る引率教員の渡航費、
交流に必要な物品購入費、オンライン交流に必要な機材購入費等

9

本日の論点（グローバル人材育成）

グローバル人材の育成について（議論）

○ 本日の論点

- ① 地域や学校単位で生徒の多様化が進む中、生徒の**海外への関心**や**挑戦意欲**をいかに**醸成**し**向上**させていくか。
- ② 国際的なコミュニケーションを円滑に図ることができる**国際感覚**や**語学力**を養うための**実践的な学び**の仕組みをどう充実させていくか。
- ③ 海外での**実践的な体験**を、どのような**規模**で、どのような**内容**により実施していくべきか。